

善通寺市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 善通寺市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|---|----------------------------|------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成2年度 (供用開始後35年) | 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 一部適用 |
| 処理区域内人口密度 | 21.6 | 流域下水道等への 接 続 の 有 無 | 有 |
| 処 理 区 数 | 1(金倉川処理区) | | |
| 処 理 場 数 | なし | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 香川県により運営される中讃広域流域下水道(金倉川処理区)に接続し、多度津町内にある金倉川浄化センターにおいて、周辺三町と一体的に汚水が処理されています。 令和6年度から、農業集落排水施設を公共下水道に接続、旧農業集落排水施設は特定環境保全公共下水道事業としてセグメント管理しながら運営しています。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途別</th> <th>基本汚水量 (1月につき)</th> <th>基本料金 (1月につき)</th> <th>超過水量 (1月につき)</th> <th>超過料金 (1㎡につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">一般汚水</td> <td rowspan="5">10㎡まで</td> <td rowspan="5">1,250円</td> <td>10㎡を超え20㎡まで</td> <td>165円</td> </tr> <tr> <td>20㎡を超え30㎡まで</td> <td>185円</td> </tr> <tr> <td>30㎡を超え50㎡まで</td> <td>205円</td> </tr> <tr> <td>50㎡を超え100㎡まで</td> <td>215円</td> </tr> <tr> <td>100㎡を超えるもの</td> <td>224円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 用途別 | 基本汚水量 (1月につき) | 基本料金 (1月につき) | 超過水量 (1月につき) | 超過料金 (1㎡につき) | 一般汚水 | 10㎡まで | 1,250円 | 10㎡を超え20㎡まで | 165円 | 20㎡を超え30㎡まで | 185円 | 30㎡を超え50㎡まで | 205円 | 50㎡を超え100㎡まで | 215円 | 100㎡を超えるもの | 224円 |
|-------------------------------------|---|------------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-------|--------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|--------------|------|------------|------|
| | 用途別 | 基本汚水量 (1月につき) | 基本料金 (1月につき) | 超過水量 (1月につき) | 超過料金 (1㎡につき) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般汚水 | 10㎡まで | 1,250円 | 10㎡を超え20㎡まで | 165円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 20㎡を超え30㎡まで | 185円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 30㎡を超え50㎡まで | 205円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 50㎡を超え100㎡まで | 215円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 100㎡を超えるもの | 224円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (消費税及び地方消費税を含まない。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 一般家庭使用料と同じ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途別</th> <th>基本汚水量 (1月につき)</th> <th>基本料金 (1月につき)</th> <th>超過水量 (1月につき)</th> <th>超過料金 (1㎡につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公衆浴場汚水</td> <td>10㎡まで</td> <td>1,250円</td> <td>10㎡を超えるもの</td> <td>50円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 用途別 | 基本汚水量 (1月につき) | 基本料金 (1月につき) | 超過水量 (1月につき) | 超過料金 (1㎡につき) | 公衆浴場汚水 | 10㎡まで | 1,250円 | 10㎡を超えるもの | 50円 | | | | | | | | |
| | 用途別 | 基本汚水量 (1月につき) | 基本料金 (1月につき) | 超過水量 (1月につき) | 超過料金 (1㎡につき) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公衆浴場汚水 | 10㎡まで | 1,250円 | 10㎡を超えるもの | 50円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (消費税及び地方消費税を含まない。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載 | 令和4年度 | 3,190 円 | 実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載 | 令和4年度 | 4,031 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 令和5年度 | 3,190 円 | | 令和5年度 | 4,030 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 令和6年度 | 3,190 円 | | 令和6年度 | 4,023 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用だけでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | |
|--------|--|
| 職 員 数 | 損益勘定所属職員:4人 |
| 事業運営組織 | 市長一副市長一都市整備部一都市計画課一下水道係 (公金の出納事務等について会計管理者に事務委任) 平成25年度に水道課と下水道課を組織上統合し、上下水道課が設置されましたが、香川県広域水道企業団が上水道事業を運営することとなったため、平成30年度から公共下水道事業及び農業集落排水事業を所管する下水道課が設置されました。令和5年度には、大規模な面整備が完了し、運営が主に維持管理にシフトしたため、組織改編により都市計画課の1係となりました。 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|---|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | マンホールポンプの維持管理業務について、民間業者に委託しています。 下水道使用料徴収業務について、香川県広域水道企業団に委託しています。 その他工事検査業務等について、民間に委託しています。 |
| | イ 指定管理者制度 | 該当ありません。 |
| | ウ PPP・PFI | 該当ありません。 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 該当ありません。 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 該当ありません。 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

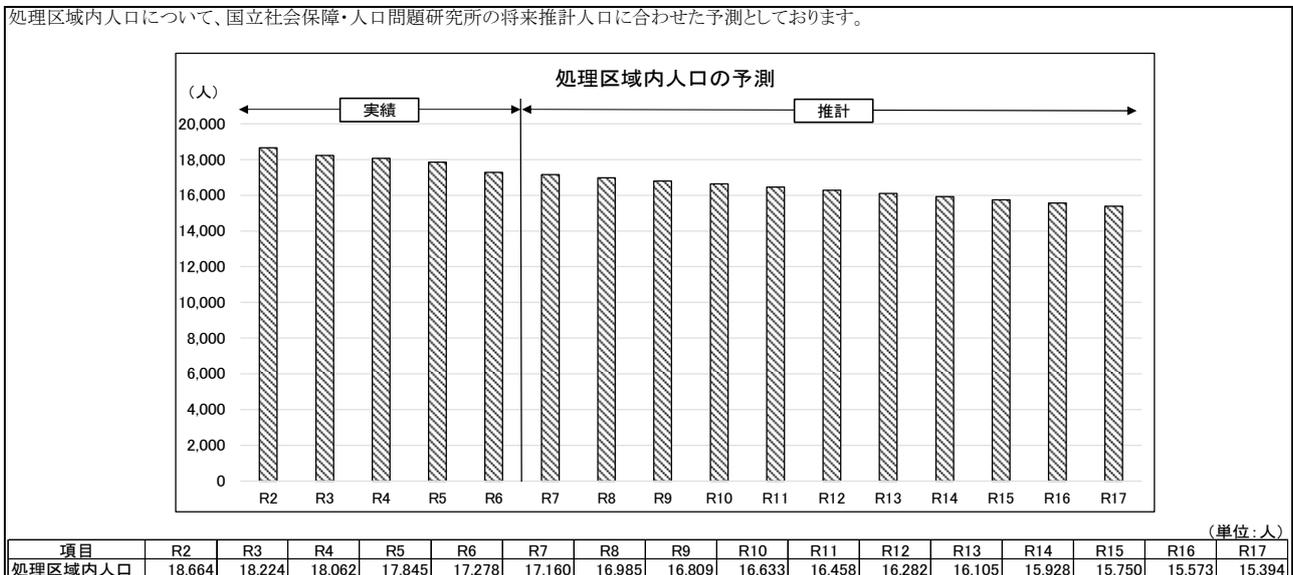
令和7年度に作成した、令和6年度決算の経営比較分析表を添付しています。

令和6年度決算においては、経常収支比率、経費回収率ともに100%以上を達成しております。

2. 将来の事業環境

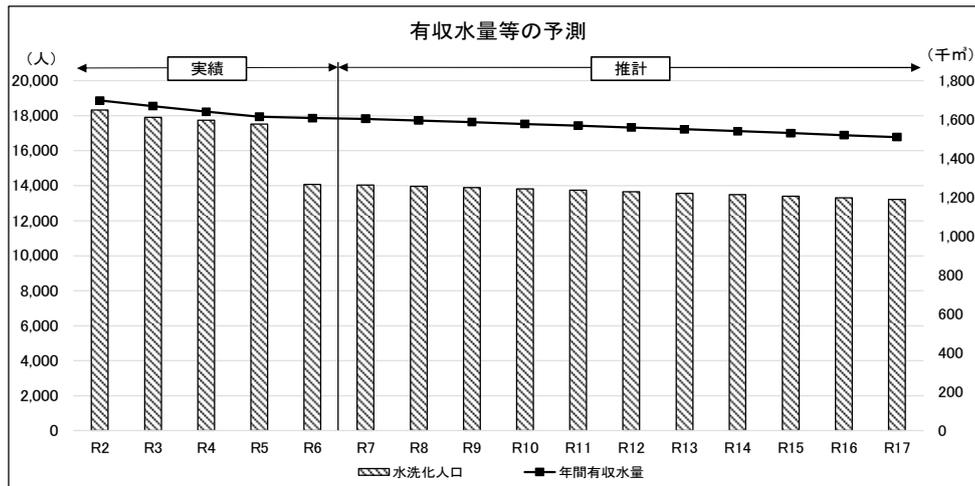
(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口について、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に合わせた予測としております。



(2) 有収水量の予測

有収水量について、水洗化人口を処理区域内人口の予測に合わせて試算し、令和6年度決算の有収水量を基準として予測しております。また、水洗化率について、1年当たり0.5%の向上を目標とし、計画期間内に85%を達成する見込みとしております。

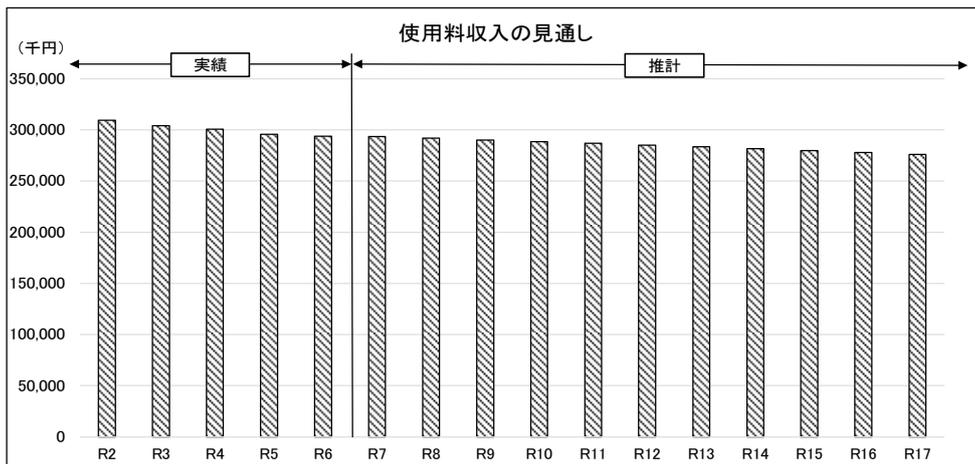


(単位:人)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水洗化人口 | 18,326 | 17,891 | 17,731 | 17,524 | 14,074 | 14,047 | 13,972 | 13,894 | 13,815 | 13,736 | 13,654 | 13,570 | 13,485 | 13,397 | 13,309 | 13,217 |
| 有収水量(千m³) | 1,697 | 1,669 | 1,640 | 1,614 | 1,607 | 1,604 | 1,596 | 1,587 | 1,578 | 1,569 | 1,559 | 1,550 | 1,540 | 1,530 | 1,520 | 1,509 |

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入について、有収水量の予測に令和6年度決算の使用料単価を乗じて見込んでおります。



(単位:千円)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 下水道使用料 | 309,381 | 304,213 | 300,565 | 295,633 | 293,895 | 293,328 | 291,762 | 290,133 | 288,483 | 286,833 | 285,121 | 283,367 | 281,592 | 279,754 | 277,917 | 275,996 |

(4) 施設の見通し

管路とMPの改築について、計画期間内に耐用年数を迎える管路は無いものの、健全度評価で緊急度Ⅰ・Ⅱに判定される管路が見込まれます。そのため、計画期間内に調査・点検計画等を実施する見込みとしております。

(5) 組織の見通し

令和7年度に公共下水道事業職員1名の人員削減を行ったため、計画期間内は現状の体制を維持する予定としております。

3. 経営の基本方針

本市の公共下水道は、令和6年4月から農業集落排水処理施設を公共下水道に接続して一体的な運営が開始されました。整備区域の拡張建設工事はほぼ既成していることから、大規模な投資額は減少する見込みとなっています。

効率的な事業運営を目指すとともに、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質改善等を目的とし、安心・安全で快適な市民生活や美しく暮らしよいまちづくりのため、次の事項について取り組みます。

- ア 人口減少等を踏まえた効率的な汚水処理方法の選択
- イ 維持管理経費節減の推進
- ウ 施設の安定稼働に資するための計画的修繕の実施
- エ 下水道への接続促進及び土地利用の状況に応じた末端管渠整備

また、本市における令和6年度の経費回収率は100%となっています。計画期間内も当面の間は100%を維持できる見込みですが、人口減少、物価上昇といった厳しい経営環境下における収入減少、及び費用増加により、令和15年度から収益的収支の赤字が見込まれます。主たる要因は流域下水道に係る維持管理負担金で、令和17年度には令和6年度決算と比較して30,000千円の費用増加となります。計画期間10年以内において経費回収率100%を下回らないよう一層の経営改善を図りつつ、経営戦略は概ね5年以内に見直すこととされていることから、今回の令和12年度において、物価上昇等の状況を再精査し、改めて料金改定が必要となるか判断します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 標 | 計画的な点検、調査を行うことにより、投資の平準化を図ります。 |
|-----|--------------------------------|
|-----|--------------------------------|

管路とMPの改築について、以下の計画を予定しており、457,000千円の建設改良費を計上しています。
・R9～R10年度：点検・調査計画(管きよ、マンホール、マンホールふた)(HP管：供用開始当初に施工、幹線)
・R11年度～R13年度：耐震診断、点検・調査
・R14年度～R15年度：修繕・改築計画、実施設計
・R16年度～：修繕・改築実施(耐震化含む)

流域に係る建設負担金について、県が計画している負担金に、本市の割合(41.1%)を乗じた値を計上しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 標 | 使用料収入について、水洗化率を計画期間内に85%以上の達成を目指します。 また、繰入金について、基準内繰入金を最大限見込みます。 |
|-----|---|
|-----|---|

使用料収入について、「使用料収入の見通し」で見込んだ使用料収入とし、人口減少の影響もありますが、供用開始区域内の未接続世帯に向けて、文書による啓発等を行い、下水道の接続率を毎年0.5%の向上に努めます。

繰入金について、分流式下水道等に要する経費や、各種元金償還や支払利息に係る基準内繰入を計上しております。

起債について、県の建設に係る流域負担金分と、投資計画の点検・調査等の委託に係る支出の50%を計上しております。投資計画の修繕・改築実施時の起債については全額としております。
また、資本費平準化債について、発行可能額を全額計上しております。

国庫補助について、投資計画点検・調査等の委託に係る支出の50%を計上しております。

また、投資計画の修繕・改築に係る財源については、国庫補助要件に係るウォーターPPPが現時点で導入されていないため、全額起債としております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費に関する事項

職員数4名分の給与費に、賃金上昇率を反映した見込みとしております。
賃金上昇率については、内閣府から公表されている賃金上昇率の成長移行ケースを反映しております。

・動力費に関する事項

令和6年度決算値に、物価上昇率を反映した見込みとしております。
物価上昇率については、内閣府から公表されている消費者物価指数の成長移行ケースを反映しております(以下、同様)。

・修繕費に関する事項

令和6年度決算値に、物価上昇率を反映した見込みとしております。

・委託費に関する事項

令和6年度決算値から、その年度に臨時的に計上した委託費を除いた金額に、物価上昇率を反映した見込みとしております。

・その他

維持管理に係る流域負担金については、県の計画資料の単価に、本市の水量を乗じた金額を計上しております。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 令和6年度から、農業集落排水施設を公共下水道に接続、旧農業集落排水施設は特定環境保全公共下水道事業としてセグメント管理しながら運営しております。今後も他団体事例等を参考に、効率化できる業務について検討していきます。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 管渠の更新を計画的に行っていくため、効率的・効果的な更新・長寿命化に関する計画の検討を進め、投資平準化の観点を反映した施設更新計画を検討していきます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 処理場がないこと、大規模な建設事業を見込んでいないこと等から、PPPやPFIの手法を活用する場面は想定できません。 |
| その他の取組 | 該当ありません。 |

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|--------|
| | | (決算) | | (決算) | (決算) | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 入 | 1. 企業債 | 62,800 | 347,400 | 184,100 | 183,100 | 148,300 | 143,300 | 99,000 | 56,000 | 116,600 | 122,100 | 119,400 | 119,400 | | |
| | うち資本費平準化債 | | 200,000 | 150,000 | 111,800 | 81,500 | 81,400 | 36,800 | 13,900 | 5,500 | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他会計補助金 | 284,480 | 122,379 | 125,605 | 120,467 | 120,490 | 120,186 | 119,214 | 117,196 | 115,182 | 89,022 | 124,811 | 109,534 | | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 11,500 | | | 9,300 | 9,300 | 12,200 | 8,000 | 8,000 | 14,600 | 44,500 | | | | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | 2,015 | 2,095 | 1,500 | | | | | | | | | | | |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (A) | 360,795 | 471,874 | 311,205 | 312,867 | 278,090 | 275,686 | 226,214 | 181,196 | 246,382 | 255,622 | 244,211 | 228,934 | | | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 360,795 | 471,874 | 311,205 | 312,867 | 278,090 | 275,686 | 226,214 | 181,196 | 246,382 | 255,622 | 244,211 | 228,934 | | | |
| 資 本 的 支 出 | 1. 建設改良費 | 77,847 | 152,401 | 35,618 | 80,747 | 76,225 | 74,237 | 70,458 | 50,316 | 125,857 | 166,732 | 180,695 | 180,695 | | |
| | うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 企業債償還金 | 428,903 | 414,105 | 393,822 | 351,409 | 321,233 | 320,503 | 273,725 | 246,885 | 234,499 | 201,856 | 175,190 | 159,128 | | |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 506,750 | 566,506 | 429,440 | 432,156 | 397,458 | 394,740 | 344,183 | 297,201 | 360,356 | 368,588 | 355,885 | 339,823 | | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 145,955 | 94,632 | 118,235 | 119,289 | 119,368 | 119,054 | 117,969 | 116,005 | 113,974 | 112,966 | 111,674 | 110,889 | | | |
| 補 填 財 源 | 1. 損益勘定留保資金 | 62,483 | 86,705 | 118,235 | 118,530 | 119,022 | 119,054 | 117,968 | 116,005 | 109,345 | 106,093 | 101,191 | 99,678 | | |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 83,472 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | | 7,927 | | 759 | 346 | | 1 | | 4,629 | 6,873 | 10,483 | 11,211 | | |
| 計 (F) | 145,955 | 94,632 | 118,235 | 119,289 | 119,368 | 119,054 | 117,969 | 116,005 | 113,974 | 112,966 | 111,674 | 110,889 | | | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 3,599,917 | 3,533,212 | 3,323,490 | 3,155,181 | 2,982,248 | 2,805,044 | 2,630,319 | 2,439,435 | 2,321,535 | 2,241,780 | 2,185,989 | 2,146,261 | | | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|----------------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | (決算) | | (決算) | (決算) | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | 121,600 | 135,321 | 156,615 | 139,129 | 140,629 | 160,867 | 160,651 | 159,255 | 157,051 | 160,895 | 159,537 | 159,061 | | |
| | うち基準内繰入金 | 75,225 | 108,913 | 156,615 | 139,129 | 140,629 | 160,867 | 160,651 | 159,255 | 157,051 | 160,895 | 159,537 | 159,061 | | |
| | うち基準外繰入金 | 46,375 | 26,408 | | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 支 分 | | 284,480 | 122,379 | 125,605 | 120,467 | 120,490 | 120,186 | 119,214 | 117,196 | 115,182 | 89,022 | 124,811 | 109,534 | | |
| | うち基準内繰入金 | 55,661 | 23,945 | 52,144 | 40,589 | 31,059 | 27,930 | 13,407 | 9,183 | 9,666 | 10,242 | 10,855 | 11,408 | | |
| | うち基準外繰入金 | 228,819 | 98,434 | 73,461 | 79,878 | 89,431 | 92,256 | 105,807 | 108,013 | 105,516 | 78,780 | 113,956 | 98,126 | | |
| 合 計 | | 406,080 | 257,700 | 282,220 | 259,596 | 261,119 | 281,053 | 279,865 | 276,451 | 272,233 | 249,917 | 284,348 | 268,595 | | |